

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2010年3月)

発表日2010年5月18日(火)

～緩やかな持ち直し傾向は継続～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 小杉 晃子  
TEL : 03-5221-4548

(単位:%)

		第3次産業活動指数											生活関連サービス・娯楽業	学術研究・専門・技術サービス業
		前期比	前年比	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	医療、福祉			
09	1-3月	▲3.1	▲6.6	▲4.0	▲1.6	▲3.6	▲8.3	▲0.9	0.4	▲3.2	1.2	▲1.1	▲0.9	
	4-6月	▲0.6	▲6.1	▲0.5	2.7	▲0.4	▲2.8	1.2	▲0.3	0.1	1.1	▲0.3	▲1.2	
	7-9月	0.6	▲4.7	▲0.9	▲2.7	0.6	1.7	▲0.5	▲0.1	0.1	0.7	0.0	6.5	
	10-12月	▲0.3	▲3.4	3.1	1.9	0.6	0.0	0.5	▲0.2	0.1	0.3	▲1.3	▲4.1	
10	1-3月	1.1	0.7	3.6	▲1.8	4.5	0.7	0.6	▲0.2	0.6	1.8	▲0.2	▲0.8	
08	10月	0.0	▲1.6	0.4	1.0	▲0.5	0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.5	▲0.5	
	11月	▲0.9	▲4.2	0.6	0.0	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲0.6	0.7	0.1	0.9	▲3.1	
	12月	▲1.7	▲3.3	▲3.8	▲0.8	▲2.9	▲3.5	▲0.9	0.6	0.2	▲0.3	0.5	0.4	
09	1月	▲0.1	▲4.5	▲0.4	0.7	▲0.9	0.1	▲0.4	0.6	▲3.3	1.4	▲1.5	0.3	
	2月	▲0.7	▲7.4	▲1.6	▲0.2	▲0.4	▲5.2	0.9	▲0.5	▲0.6	▲0.2	0.3	▲1.6	
	3月	▲3.4	▲7.7	▲0.5	▲5.1	▲0.3	▲6.9	0.1	▲0.2	0.7	0.5	▲1.4	1.7	
	4月	2.0	▲6.2	▲0.2	6.0	▲0.2	3.1	0.8	0.0	0.0	0.8	0.9	▲1.1	
	5月	▲0.2	▲7.1	1.3	2.0	0.2	1.4	▲0.2	0.1	0.6	▲0.3	▲0.5	▲2.5	
	6月	0.2	▲5.1	▲0.9	▲2.4	0.0	0.0	0.5	▲0.1	▲1.7	0.5	0.0	3.3	
	7月	0.5	▲5.3	▲0.3	0.2	0.4	1.2	▲1.3	▲0.3	1.3	0.2	0.0	0.0	
	8月	0.2	▲4.1	▲0.9	▲0.7	0.0	0.1	1.2	0.2	▲1.4	0.6	0.3	7.4	
	9月	▲0.3	▲4.7	0.6	▲4.5	0.4	▲0.2	▲0.9	0.1	2.0	0.1	0.0	0.8	
	10月	0.2	▲4.4	1.9	5.5	0.4	0.7	0.3	▲0.2	0.0	▲0.1	▲1.5	▲5.0	
	11月	▲0.2	▲3.0	1.4	▲0.1	0.0	▲0.4	0.0	▲0.1	▲2.0	0.3	▲0.1	▲1.0	
	12月	▲0.7	▲2.7	0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.9	1.2	▲0.2	1.7	▲0.4	0.4	▲3.9	
10	1月	2.9	▲0.1	2.4	2.1	3.5	5.1	1.9	0.2	0.0	2.1	0.1	3.8	
	2月	▲0.3	0.8	1.2	▲1.4	1.1	▲3.1	▲2.7	▲0.6	0.1	▲0.1	▲1.4	▲0.6	
	3月	▲3.0	1.6	▲0.8	▲8.4	0.7	▲4.3	▲0.5	0.5	0.0	▲0.4	1.2	▲3.2	

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

## ○第3次産業活動指数：前月比▲3.0%

3月の第3次産業活動指数は前月比▲3.0%と、コンセンサス(同: ▲1.5%、レンジ: 同▲3.1%~▲0.4%)を下回る結果となった。月次ベースでは2ヶ月連続のマイナスとなったが、3月は、固定電気通信業において季節調整がかかりにくくなっているといったテクニカルな要因などにより、結果が実態よりも過度に下振れている可能性がある。四半期ベースでは前期比+1.1%と、2四半期ぶりのプラスとなっており、基調としてみれば第3次産業活動指数は緩やかな持ち直し傾向が継続しているといえよう。

主要13業種のうち、プラスに寄与した業種はその他サービス業(前月比寄与度+0.08%ポイント)、運輸業、郵便業(同+0.06%ポイント)、生活関連サービス、娯楽業(同+0.06%ポイント)、不動産業、物品賃貸業(同+0.05%ポイント)などの5業種、マイナスに寄与した業種は卸売業、小売業(同▲1.05%ポイント)、情報通信業(同▲0.87%ポイント)、学術研究・専門・技術サービス業(同▲0.17%ポイント)、金融業、保険業(同▲0.05%ポイント)、医療、福祉(同▲0.04%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同▲0.03%ポイント)などの7業種、宿泊業、飲食サービス業は横ばいであった。

## ○家計部門は改善、企業部門は悪化

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門<sup>1</sup>が

<sup>1</sup> 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食サービス・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、生活関連サービス・娯楽業

前月比+0.3%、企業部門<sup>2</sup>が同▲4.6%であった。家計部門は、雇用・所得環境が最悪期を脱したことに加え、株価上昇による消費者マインドの改善などを受けて、生活関連サービス、娯楽業が前月比プラスとなったほか、住宅販売環境の好転により不動産取引業などがプラスに寄与した結果、全体では2ヶ月ぶりにプラスとなった。

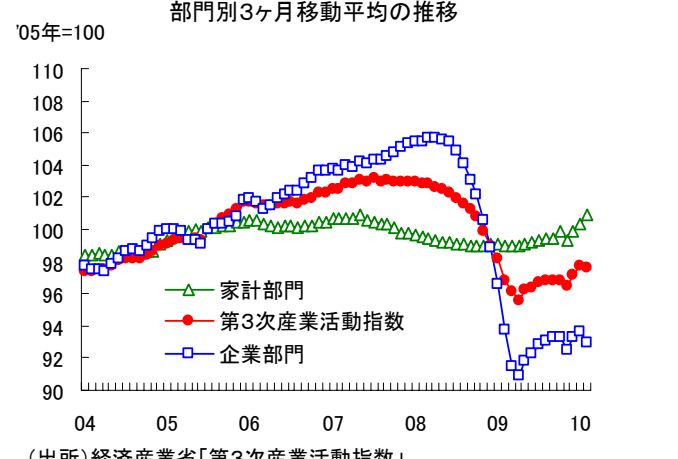
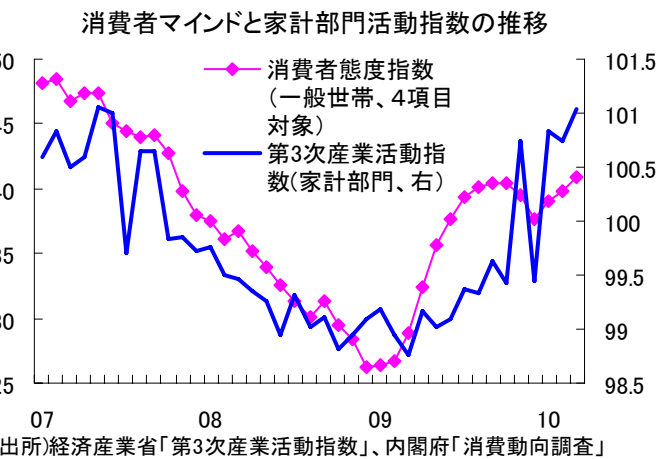
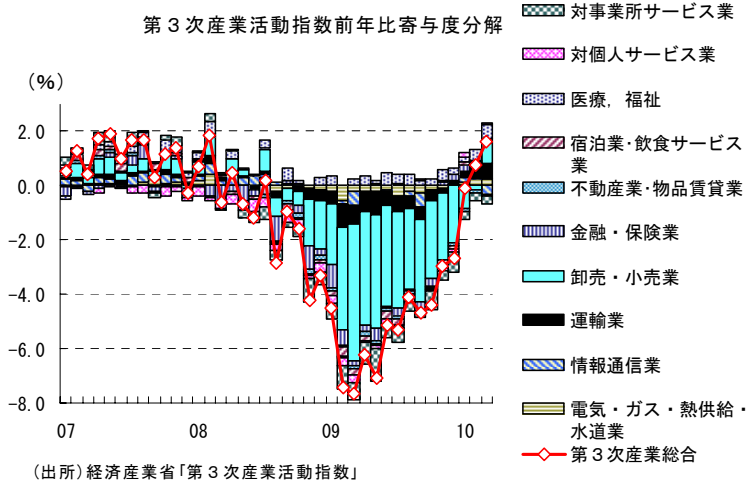
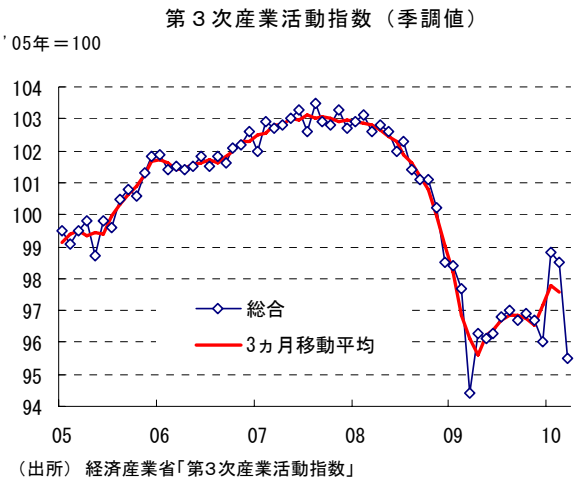
他方、企業部門は、輸出や生産の回復によって貨物運送業が改善した一方で、建築需要の不振などを背景に建築材料卸売業や測量などをはじめとした企業向けサービス部門がマイナスとなった。もっとも、大きくマイナスとなったのはソフトウェア受注や電気器具卸売業などであったが、両者は昨年も3、4月と振れが大きい部門であり、来月の結果と併せて判断したい。どちらにせよ、企業部門全体では2ヶ月連続のマイナスと弱い結果となった。

### ○先行き企業部門の回復を主因として当面、緩やかな持ち直し傾向が継続する見込み

第3次産業活動指数の先行きを展望すると、家計部門に関しては、今後はエコカー減税やエコポイント制度などの政策効果が弱まっていくことで、減速が予想される。もっとも、雇用・所得環境が最悪期を脱したことに加え、政府の所得支援策による効果も期待できることから、先行き緩やかな改善が見込まれる。

他方、企業部門は、輸出や生産の回復に伴う物流関連業種の回復に加え、企業収益や設備投資の持ち直しなどによる企業向けサービス部門の緩やかな持ち直しが予想されることから、今後は緩やかな回復が見込まれる。

以上を踏まえると、先行き第3次産業活動指数は、これまで足踏み状況にあった企業部門の活動が回復していくことで、当面、緩やかな持ち直しが続くと予想される。



<sup>2</sup> 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業